

【下水道課所管 社会資本総合整備計画審議資料】

- 「木曾川右岸流域における水循環のみちの実現（防災・安全）（重点計画）」
 - ・説明資料（パワーポイント） . . . p. 1
 - ・社会資本総合整備計画 事後評価書 . . . p. 14



事後評価 社会資本総合整備計画

木曾川右岸流域における水循環のみちの
実現(防災・安全)(重点計画)

都市建築部下水道課

社会資本総合整備計画の事業評価について

➤ 社会資本整備総合交付金（略称：社総金）

社会資本総合整備計画の策定

- 地域が抱える政策課題を地方公共団体自ら抽出
- 課題に対して3～5年間で達成することを目標とする定量的な指標を設定
- 目標を達成するために必要となる事業箇所を選定
- 自主的に整備計画の妥当性等を評価した後、計画を国土交通大臣に提出

事業実施（3～5年）

事後評価

【評価事項】

- (1) 事業の進捗状況
- (2) 事業効果の発現状況
- (3) 成果目標の実現状況
- (4) 今後の方針

- 岐阜県事業評価監視委員会の意見聴取
- 事後評価の結果の公表、国土交通大臣への報告

木曾川右岸流域下水道事業について

➤ 事業目的

木曾川及び長良川流域 4市6町
(岐阜市、美濃加茂市、各務原市、可児市、岐南町、
笠松町、坂祝町、川辺町、八百津町、御嵩町) の汚
水を広域的に処理し、流域住民の
生活環境の改善と水質保全を図る
ことを目的とする。

➤ 主な事業内容

- 終末処理場：各務原浄化センター
(各務原市前渡西町)
- 水処理施設 (25池)
- 汚水幹線管渠 (7幹線) L=77.6km
- 供用開始：平成3年4月

全体計画処理区域：16,630ha (うち整備済み区域：12,086ha [R6末])



社会資本総合整備計画の概要 [1 / 2]

1. 計画概要（計画の名称・期間・目標）

1-1. 計画の名称

木曾川右岸流域における水循環のみちの実現(防災・安全)(重点計画)

1-2. 計画の期間

令和4年度～令和6年度（3年間）

1-3. 計画の目標

下水道施設の耐震化及び耐水化を実施し、非常時における下水道機能の確保を目指す。

2. 事業箇所

岐阜県

3. 目標を定量化する主な指標（→次項で補足説明）

- ① 重要な下水道施設の耐震化による機能確保率を78%（R4）から100%（R6）に増加させる。
- ② 重要な下水道施設の耐水化による機能確保率を0%（R4）から100%（R6）に増加させる。

社会資本総合整備計画の概要 [2/2]

3. 目標を定量化する主な指標【補足】

- ① 重要な下水道施設の耐震化による機能確保率を78% (R4) から100% (R6) に増加させる。

○重要な下水道施設の耐震化による機能確保率
耐震化により地震時に機能が確保される施設数(箇所) / 要対策施設数(箇所)

- ② 重要な下水道施設の耐水化による機能確保率を0% (R4) から100% (R6) に増加させる。

○重要な下水道施設の耐水化による機能確保率
耐水化により出水時に機能が確保される施設数(箇所) / 要対策施設数(箇所)

①地震対策施設数 (※H29総合地震対策計画に記載施設を対象)

要対策施設 施設名称	対策済施設 (予定)				
	全体	当初	R4当初	R6末	
流入ポンプ棟	1	0	1	1	
水処理施設 (7~8池)	1	0	1	1	
水処理施設 (9~10池)	1	0	0	1	
水処理施設 (11~12池)	1	0	1	1	
水処理施設 (23~25池)	1	0	0	1	⇒
放流ポンプ棟	1	0	1	1	
兼山ポンプ場	1	0	1	1	
川島ポンプ場	1	0	1	1	
長良川幹線	1	0	1	1	
計	9	0	7	9	

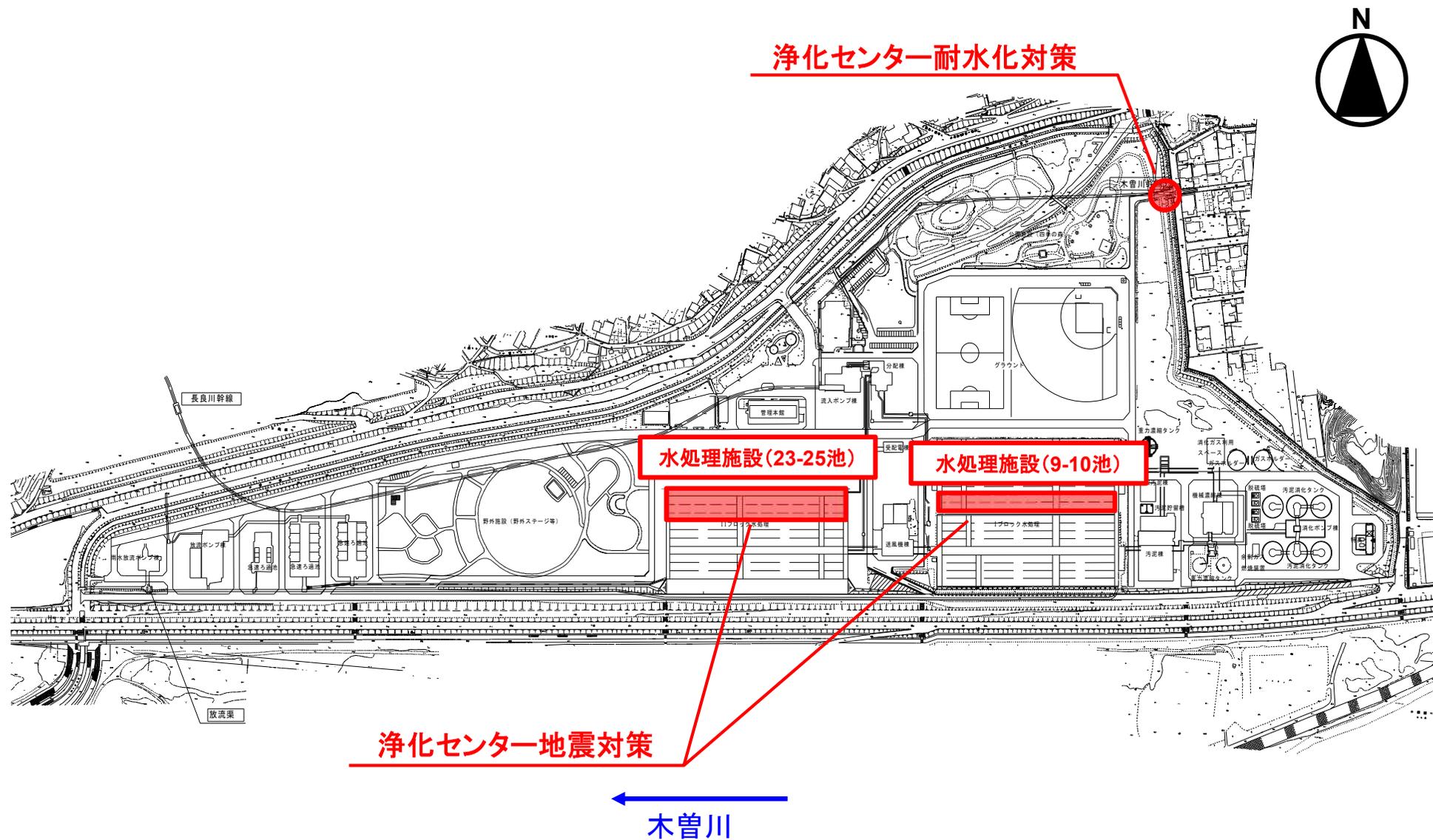
	当初	R4当初	R6末
対策済施設 (a)	-	7	9
要対策施設 (b)	9	9	9
a/b (%)	0%	78%	100%

②耐水化対策施設数 (※R3耐水化計画に記載施設を対象)

要対策施設 施設名称	対策済施設 (予定)				
	全体	当初	R4当初	R6末	
各務原浄化センター	1	0	0	1	
長森ポンプ場	1	0	0	1	
岐南ポンプ場	1	0	0	1	
川島ポンプ場	1	0	0	1	
					⇒
					⇒
計	4	0	0	4	

	当初	R4当初	R6末
対策済施設 (a)	-	0	4
要対策施設 (b)	4	4	4
a/b (%)	0%	0%	100%

各務原浄化センター場内の概要（実施箇所）

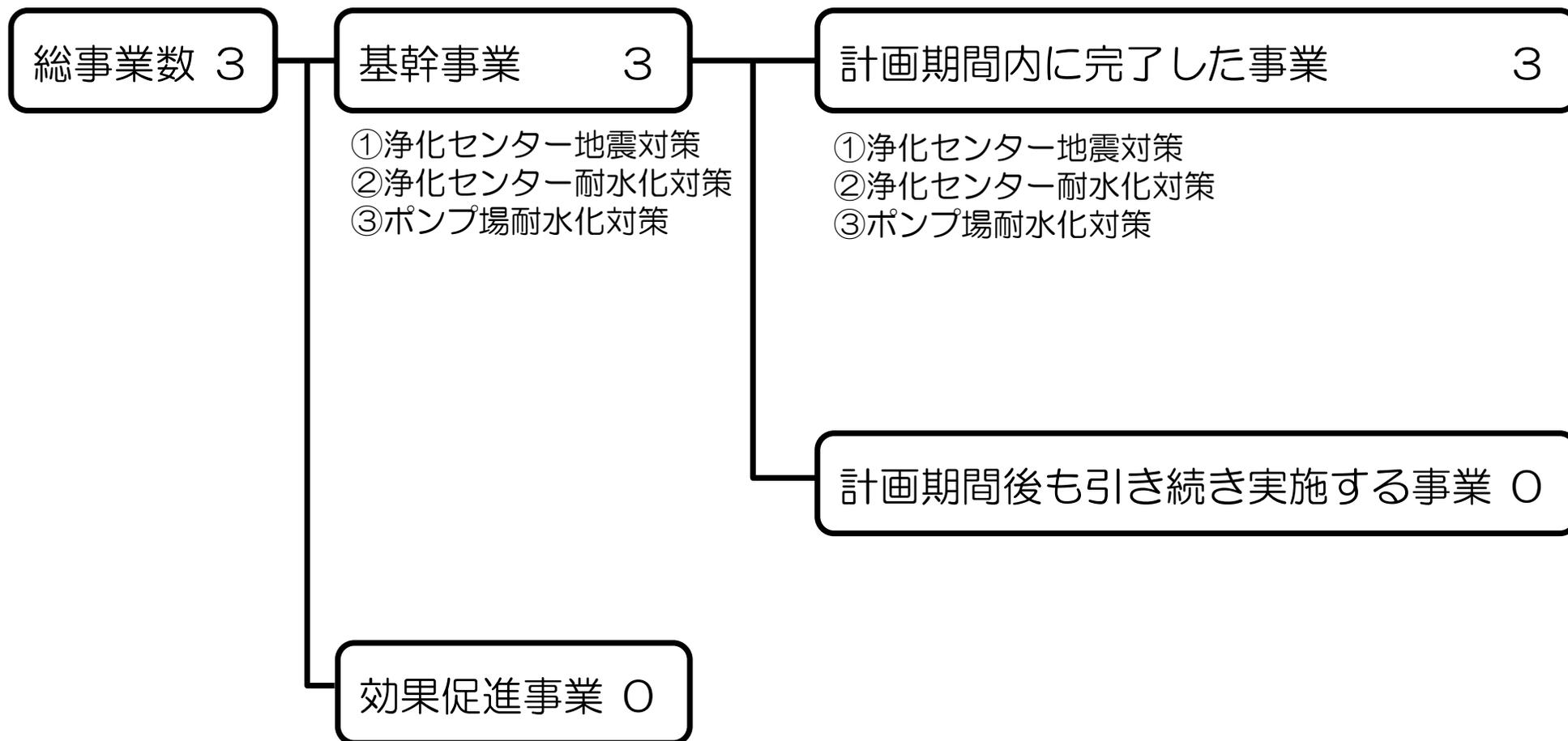


各務原浄化センター場外の概要（実施箇所）



【評価事項】（１）事業の進捗状況

➤ 計画に位置付けられた事業の進捗内訳



【評価事項】（２）事業効果の発現状況 [1 / 3]

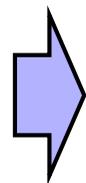
➤ 事業実施内容（浄化センター地震対策）

- 事業箇所：各務原浄化センター 各務原市前渡西町地内
- 事業内容：水処理施設（9池反応槽）耐震対策工事
- その他：岐阜県下水道総合地震対策計画（木曾川右岸流域下水道）に基づく地震対策を実施

水処理施設の耐震化



施工前



あと施工せん断補強筋

施工後

【評価事項】（２）事業効果の発現状況〔２／３〕

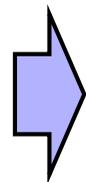
➤ 事業実施内容（浄化センター耐水化対策）

- 事業箇所：各務原浄化センター 各務原市前渡西町地内
- 事業内容：各務原浄化センター耐水化工事
- その他：岐阜県木曾川右岸流域下水道耐水化計画に基づく耐水化対策を実施

各務原浄化センターの耐水化



施工前



施工後

【評価事項】（２）事業効果の発現状況 [3 / 3]

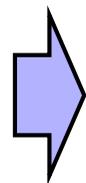
➤ 事業実施内容（ポンプ場耐水化対策）

- 事業箇所：岐南ポンプ場 岐南町薬師寺4丁目地内
- 事業内容：岐南ポンプ場耐水化対策
- その他：岐阜県木曾川右岸流域下水道耐水化計画に基づく耐水化対策を実施

岐南ポンプ場の耐水化



施工前



施工後

【評価事項】 (3) 成果目標の実現状況

➤ 下水道施設の耐震化及び耐水化の実施により目標を達成

指標		単位	定義	目標と指標及び目標値の 関連性	従前値		目標値		結果		適用
					基準 年度	目標値	目標 年度	結果	年度		
①	重要な下水道施設の耐震化による機能確保率	%	地震対策計画の対象施設のうち、耐震化により地震時に機能が確保される施設数(箇所)／地震対策計画の対象施設数(箇所)	地震対策を実施することで、地震被害による施設の停止を防止し、暮らしの安心安全につながる。	78%	R4	100%	R6	100%	R6	達成
②	重要な下水道施設の耐水化による機能確保率	%	耐水化計画の対象施設のうち、耐水化により出水時に機能が確保される施設数(箇所)／耐水化計画の対象施設数(箇所)	耐水化対策を実施することで、浸水被害による施設の停止を防止し、暮らしの安心安全につながる。	0%	R4	100%	R6	100%	R6	達成



【評価事項】（４）今後の方針（案）

- 効果の発現状況（定量的指標に関する効果の発現状況）
 - 下水道施設の耐震対策及び耐水化対策は目標値を達成し、非常時における下水道機能を確保することができたため、事業効果は発現できたと考える。

- 今後の方針
 - 今回の社会資本総合整備計画による事業実施により、流域下水道の全施設における耐震対策及び耐水化対策が完了した。
 - 今後は、事業実施により確保した非常時における下水道機能について、適切に維持し、安全・安心な県土づくりに努めていく。

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	木曾川右岸流域における水循環のみちの実現（防災・安全）（重点計画）												
計画の期間	令和04年度～令和06年度（3年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	岐阜県												
計画の目標	下水道施設の耐震化及び耐水化を実施し、非常時における下水道機能の確保を目指す。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	331	A	331	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
	R4当初	R5末	R6末	
1	重要な下水道施設の耐震化による機能確保率を78%（R4）から100%（R6）に増加させる。 重要な下水道施設の耐震化による機能確保率 総合地震対策計画の対象施設のうち、耐震化により地震時に機能が確保される施設数（箇所） / 総合地震対策計画の対象施設数（箇所）	78%	78%	100%
2	重要な下水道施設の耐水化による機能確保率を0%（R4）から100%（R6）に増加させる。 重要な下水道施設の耐水化による機能確保率 耐水化計画の対象施設のうち、耐水化により出水時に機能が確保される施設数（箇所） / 耐水化計画の対象施設数（箇所）	0%	100%	100%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－
岐阜県強靱化計画に基づき実施される要素事業												

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R04	R05	R06	R07	R08				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
下水道事業	A07-001	下水道	一般	岐阜県	直接	岐阜県	終末処 理場	改築	浄化センター地震対策	水処理施設	岐阜県		■	■			230		策定済	
	A07-002	下水道	一般	岐阜県	直接	岐阜県	終末処 理場	改築	浄化センター耐水化対策	浄化センター施設全体	岐阜県	■					10		策定済	
	A07-003	下水道	一般	岐阜県	直接	岐阜県	ポンプ 場	改築	ポンプ場耐水化対策	長森ポンプ場、岐南ポンプ場 、川島ポンプ場	岐阜県	■	■				91		策定済	
												小計						331		
											合計						331			

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制
岐阜県事業評価監視委員会にて意見を聴取し、評価を実施

事後評価の実施時期

令和8年2月4日

公表の方法

岐阜県のホームページで公表

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

下水道施設の耐震対策及び耐水化対策は目標値を達成し、非常時における下水道機能を確保することができたため、事業効果は発現できたと考える。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

○特記事項（今後の方針等）

○目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値／実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	最終目標値	100%
	最終実績値	100%
総合地震対策計画の対象施設のうち、耐震化により地震時に機能が確保される施設数（箇所）／総合地震対策計画の対象施設数（箇所）		
2	最終目標値	100%
	最終実績値	100%
耐水化計画の対象施設のうち、耐水化により出水時に機能が確保される施設数（箇所）／耐水化計画の対象施設数（箇所）		